



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月10日

上場会社名 アイコム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6820 URL <https://www.icom.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 井上 徳造
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 植畑 敬一 TEL 06-6793-5301
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	18,924	△9.0	469	△43.1	544	△36.3	260	△54.1
2020年3月期第3四半期	20,790	10.0	824	6.0	854	△15.7	568	△20.0

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 583百万円 (10.8%) 2020年3月期第3四半期 526百万円 (△16.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	18.01	—
2020年3月期第3四半期	38.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	59,735	54,272	90.9
2020年3月期	61,703	55,603	90.1

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 54,272百万円 2020年3月期 55,603百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	25.00	—	28.00	53.00
2021年3月期	—	25.00	—		
2021年3月期（予想）				25.00	50.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,500	△9.9	1,300	△43.5	1,330	△47.7	1,000	△48.2	68.06

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	14,850,000株	2020年3月期	14,850,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	497,101株	2020年3月期	111,063株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	14,480,939株	2020年3月期3Q	14,801,410株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当企業集団は、2021年度以降のV字回復を可能とし、将来的な発展の足がかりとすべく、会社の体質強化（収益力を強化させるビジネスモデルへの転換）を目指して2023年3月期を最終年度とする「中期経営計画2023」をスタートさせております。

当第3四半期連結累計期間は、昨年の年初から続くコロナ禍の影響による大幅な落ち込みから徐々に持ち直す動きが継続しました。早期に抑制された中国などでは急速な回復が見られた一方で、米州では対策の遅れから回復の速度は遅く、欧州など再度感染拡大となった地域ではロックダウンが始まったことから、今後の先行きが懸念される状況となりました。いずれの地域においても、抜本的な解決には至っておらず、「密」を避けるという行動指針は当企業集団の経営環境に大きな影響を与えております。

当企業集団は、IPトランシーバーの無償貸出を実施するなど社会貢献を兼ねた販促策で需要の掘り起こしを図るとともに、官公庁案件の受注獲得に注力しましたが、売上高及び利益ともに伸び悩みました。

品目別では、アマチュア用無線通信機器が新製品効果に加え巣ごもり需要の増加から欧米を中心に好調に推移したことで増収となりました。海上用無線通信機器は主要市場である欧米地域で行動制限が行われたことから需要が減少し、陸上業務用無線通信機器も各種イベントの自粛や規模縮小など経済活動停滞の影響が大きかったことから減収となりましたが、第2四半期連結会計期間以降はいずれも減収幅が縮小しました。

地域別では、予算措置のある官公庁案件は散見されるものの民需の落ち込みは大きく、当初は大きく減収となりましたが、その後、徐々に減収幅は縮小し、特に欧米地域ではアマチュア用無線通信機器の巣ごもり需要増加で第3四半期連結会計期間において対前年同期比で大幅な増収に転じました。

〈参考〉地域別売上高

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)		増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	7,724	37.2	7,344	38.8	△4.9
北米	5,691	27.4	5,630	29.8	△1.1
欧州 (EMEA)	3,079	14.8	2,940	15.5	△4.5
アジア・オセアニア	3,706	17.8	2,567	13.6	△30.7
その他 (含む中南米)	589	2.8	441	2.3	△25.1
海外計	13,066	62.8	11,580	61.2	△11.4
合計	20,790	100.0	18,924	100.0	△9.0

これらの結果、売上高は189億2千4百万円（前年同期比9.0%減）、売上総利益は78億9千7百万円（前年同期比9.5%減）となりました。販売費及び一般管理費は経費削減により4億7千1百万円減少して74億2千7百万円となりましたが、営業利益は4億6千9百万円（前年同期比43.1%減）、経常利益は5億4千4百万円（前年同期比36.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億6千万円（前年同期比54.1%減）となりました。

また、当該期間に適用した米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ106.36円及び122.13円であり、前年同期に比べ対米ドルでは2.4%の円高水準、対ユーロでは0.2%の円安水準で推移しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本[当社、和歌山アイコム㈱、アイコム情報機器㈱]

国内市場において、アマチュア用無線通信機器は新製品の発売により増収となりましたが、陸上業務用無線通信機器では、官公庁案件を受注し、IPトランシーバーの回線料収入も売上に寄与したものの、各種イベントの中止や規模縮小が継続したことから品目としては減収となりました。海外市場においては、欧州地域で、アマチュア用無線通信機器は、巣ごもり需要の増加や新製品の寄与で増収となりましたが、他の品目は行動制限や経済活動の停滞により減収となりました。アジア地域でも、回復の早かった中国やベトナムでは堅調な売上となりましたが、インドネシア、タイなど主要国では経済停滞の影響を受けて減収となりました。これらの結果、本セグメントの外部顧客に対する売上高は107億3千6百万円（前年同期比16.2%減）となりました。

利益面では、減収により2億2千8百万円の営業利益（前年同期比59.4%減）となりました。

② 北米[Icom America, Inc.、ICOM CANADA HOLDINGS INC.、ICOM DO BRASIL RADIOCOMUNICACAO LTDA.]

アマチュア用無線通信機器は堅調な巣ごもり需要に支えられ、新製品効果も寄与し増収となりましたが、感染防止対策で経済活動が制限されたことの影響は大きく、陸上業務用無線通信機器及び海上用無線通信機器は減収となり、前年同期に比べ対米ドルは2.4%の円高水準で推移したこともあり、本セグメントの外部顧客に対する売上高は60億9千6百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

利益面では、経費節減により営業利益は1億1百万円（前年同期比64.4%増）となりました。

③ ヨーロッパ[Icom (Europe) GmbH、Icom Spain, S.L.]

コロナ禍により行動範囲が制限されたことで陸上業務用無線通信機器及び海上用無線通信機器が減収となりましたが、アマチュア用無線通信機器は巣ごもり需要の増加や新製品効果により大きく増収となったことで、本セグメントの外部顧客に対する売上高は13億2千1百万円（前年同期比32.0%増）となりました。

利益面では、増収により営業利益は1億1千6百万円（前年同期比72.8%増）となりました。

④ アジア・オセアニア[Icom (Australia) Pty., Ltd.、Asia Icom Inc.、PURECOM CO., LTD、ICOM ASIA CO., LTD]

主力市場となるオーストラリアにおいて、第1四半期連結会計期間では同国の経済低迷の影響を受け全品目で減収となりましたが、第2四半期連結会計期間以降は順調に回復が進んだことから全品目増収となり、アマチュア用無線通信機器の新製品効果も加わったことで、前年同期に比べ対オーストラリアドルは2.8%の円高水準で推移したものの、本セグメントの外部顧客に対する売上高は7億7千万円（前年同期比14.3%増）となりました。

利益面では、アジア地域の資材調達拠点を整理中であることから営業利益は3千5百万円（前年同期比41.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は前連結会計年度比19億6千8百万円減少し、597億3千5百万円となりました。

主な内訳は、たな卸資産（合計）の増加29億6百万円、投資その他の資産のその他の増加7億9千万円及び有価証券の増加2億円等の増加要因と、受取手形及び売掛金の減少28億円、現金及び預金の減少26億7千1百万円及び流動資産のその他の減少3億2千8百万円等の減少要因によるものであります。

なお、投資その他の資産のその他の増加7億9千万円の内訳は、投資有価証券の増加12億5千万円等の増加要因と、差入保証金の減少4億9千5百万円によるものであります。

また、流動資産のその他の減少3億2千8百万円の内訳は、信託受益権の減少8億円等の減少要因と、未収消費税等の増加2億7千1百万円及び未収還付法人税等の増加1億3千万円等の増加要因によるものであります。

(負債)

負債合計は前連結会計年度比6億3千7百万円減少し、54億6千2百万円となりました。

主な内訳は、固定負債のその他の増加1億2千万円の増加要因と、賞与引当金の減少3億8千1百万円、買掛金の減少2億1千4百万円、未払法人税等の減少5千7百万円及び退職給付に係る負債の減少5千5百万円等の減少要因によるものであります。

なお、固定負債のその他の増加1億2千万円の内訳は、繰延税金負債の増加1億3千7百万円等の増加要因によるものであります。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度比13億3千万円減少し、542億7千2百万円となりました。

主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加2億6千万円、その他有価証券評価差額金の増加1億6千3百万円及び為替換算調整勘定の増加1億3千8百万円等の増加要因と、自己株式の取得による減少11億4千2百万円及び剰余金の配当による減少7億7千1百万円等の減少要因によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は90.1%から90.9%に増加いたしました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の見通しにおいて、新型コロナウイルス感染症の影響については、期の後半からは徐々に経済活動の正常化が進むものとして連結業績予想を策定しておりましたが、これまでのところ、やや弱含みではありますがほぼ想定通りの推移となっており、現時点では2020年6月10日公表の業績予想を据え置いております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,687	25,015
受取手形及び売掛金	6,937	4,136
有価証券	—	200
商品及び製品	4,168	4,974
仕掛品	81	248
原材料及び貯蔵品	5,047	6,982
その他	2,677	2,348
貸倒引当金	△18	△19
流動資産合計	46,581	43,887
固定資産		
有形固定資産	7,729	7,751
無形固定資産	341	255
投資その他の資産		
その他	7,079	7,870
貸倒引当金	△28	△28
投資その他の資産合計	7,051	7,841
固定資産合計	15,122	15,848
資産合計	61,703	59,735
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,696	1,482
未払法人税等	140	82
賞与引当金	567	185
製品保証引当金	39	30
その他	1,707	1,667
流動負債合計	4,150	3,448
固定負債		
退職給付に係る負債	1,376	1,321
その他	572	693
固定負債合計	1,949	2,014
負債合計	6,100	5,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,081	7,081
資本剰余金	10,449	10,449
利益剰余金	39,075	38,565
自己株式	△302	△1,444
株主資本合計	56,304	54,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△79	83
為替換算調整勘定	△167	△29
退職給付に係る調整累計額	△453	△432
その他の包括利益累計額合計	△700	△377
純資産合計	55,603	54,272
負債純資産合計	61,703	59,735

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	20,790	18,924
売上原価	12,067	11,027
売上総利益	8,723	7,897
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	3	0
給料及び手当	1,942	1,869
賞与引当金繰入額	128	63
退職給付費用	67	86
試験研究費	2,929	2,750
その他	2,827	2,657
販売費及び一般管理費	7,899	7,427
営業利益	824	469
営業外収益		
受取利息	81	47
受取配当金	13	18
投資有価証券売却益	7	7
為替差益	—	12
その他	31	46
営業外収益合計	134	131
営業外費用		
為替差損	87	—
持分法による投資損失	—	23
その他	17	33
営業外費用合計	104	56
経常利益	854	544
特別損失		
投資有価証券評価損	—	99
特別損失合計	—	99
税金等調整前四半期純利益	854	445
法人税等	286	184
四半期純利益	568	260
親会社株主に帰属する四半期純利益	568	260

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	568	260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	163
為替換算調整勘定	△67	138
退職給付に係る調整額	△9	20
その他の包括利益合計	△41	322
四半期包括利益	526	583
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	526	583

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて）に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。